



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社ドリコム

上場取引所 東

コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 後藤 英紀

TEL 03-6682-5700

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,260	△17.1	△381	—	△397	—	△245	—
25年3月期第3四半期	6,342	34.2	368	△63.6	363	△64.0	115	△88.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△1,790.55	—
25年3月期第3四半期	850.37	842.91

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	4,641	2,070	43.4	14,618.35
25年3月期	4,543	2,263	48.3	16,026.25

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 2,013百万円 25年3月期 2,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△11.7	△300	—	△300	—	△200	—	△1,459.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	137,725 株	25年3月期	136,975 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	137,188 株	25年3月期3Q	135,629 株

(注)1. みずほ信託銀行株式会社(以下「ESOP信託口」という。)が所有する当社株式2,332株(議決権の数2,332個)につきましては、上記期末自己株式数に含めておりません。

2. 期中平均株式数には、ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報 (株)ドリコム(3793) 平成26年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国の経済は、政策主導の円高修正と株価上昇による景況感の改善を背景に、景気回復がうかがえる状況が続いております。当社が事業として展開するインターネットビジネスを取り巻く環境は、引き続き著しいスピードで変化をしています。なかでも、スマートフォンの普及の影響は大きく、平成25年度情報通信白書によると、平成27年度の国内向けスマートフォン出荷台数は3,700万台に至り、携帯電話の総出荷台数3,950万台の9割を上回ると予測されています。スマートフォンの普及により、ユーザーのインターネット利用は益々多様化し、当社の現主力事業であるソーシャルゲーム市場を含め、市場と事業機会の双方が急拡大しております。

このような環境の中、当社は、引き続きスマートフォン向けに注力しております。ソーシャルゲーム事業では、既存ゲームの運用に加え、今第4四半期以降のリリースに向けた開発を進めました。ソーシャルラーニング事業では当第1四半期のiOS向けアプリリリースに続き、AndroidOS向けアプリをリリースしました。アドソリューション事業においてはスマートフォン向けサービスを第2四半期に開始し、需要対応に向けた営業推進共に組織強化を進めました。しかしながら、ソーシャルラーニング事業、アドソリューション事業は事業開発段階にあり、また、収益の主力となるソーシャルゲーム事業は、当第4四半期以降の新規リリースの業績貢献を待つ段階で、現状は既存ゲームに依る事業構成となっております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,260,665千円(前年同期比17.1%減)となりました。利益面につきましては、営業損失381,907千円(前年同期は営業利益368,959千円)、経常損失397,141千円(前年同期は経常利益363,542千円)、四半期純損失245,641千円(前年同期は四半期純利益115,335千円)となりました。

セグメント実績は以下の通りであります。

①エンタメウェブ

エンタメウェブでは、主力のソーシャルゲームサービス事業において、中核ユーザーに焦点をあてた運用・サポートにより「ちょこっとファーム」、「陰陽師」、「ビックリマン」が底堅く推移しております。他方、スマートフォン向け新規リリースに向けた注力のため、既存ゲーム各々に優先順位をつけ、人員等のリソースを新規開発に重点配分しており、他の既存ゲームは、リリースからの経年とスマートフォンへの移行が進む環境変化も相俟って、軟調な推移となりました。

中期的な観点で事業開発を進めているソーシャルラーニング事業においては、当第1四半期にiOS向けリリースした英語学習アプリ「えいぼんたん」をAndroid端末向けにもリリースしました。既存アプリを含む累計ユーザー数は180万人を超え、累計の問題回答数も12億題を超えるに至っております。同事業はソーシャルゲームの手法も取り入れ売上高を伸ばしておりますが、事業開発段階にあり業績への影響は軽微にとどまっております。

以上のことからセグメントでの売上高は4,843,536千円(前年同期比16.0%減)、セグメント損失は203,653千円(前年同期はセグメント利益493,853千円)となりました。

②マーケティングソリューション

アドソリューション事業において、動画を利用したリワード広告の導入促進に加え、スマートフォン向けコンテンツ事業者を広告主とする広告サービス「HEATAPP REWARD」を開始しております。「HEATAPP REWARD」は、スマートフォン向けアプリのセールスプロモーションに特化したサービスで、足下の市場環境の変化が追い風となり、順調にサービスが立ち上がりつつあります。しかしながら、前事業年度下期からユーザー数が減少していた一部媒体の取扱を当第2四半期に止めた影響が大きく、セグメントでの売上高は425,898千円(前年同期比30.8%減)、セグメント損失は178,253千円(前年同期比42.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は3,424,462千円となり、前事業年度末に比べ284,001千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が111,017千円増加したものの、売掛金が300,317千円、現金及び預金が282,130千円減少したことによるものであります。固定資産は1,217,261千円となり、前事業年度末に比べ382,244千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が294,200千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,641,724千円となり、前事業年度末に比べ98,243千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,932,857千円となり、前事業年度末に比べ97,563千円増加いたしました。これは主に未払金が149,203千円、未払法人税等が90,376千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が72,380千円、1年内償還予定の社債が250,000千円増加したことによるものであります。固定負債は637,902千円となり、前事業年度末に比べ193,136千円増加いたしました。これは主に社債が250,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,570,759千円となり、前事業年度末に比べ290,700千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,070,964千円となり、前事業年度末に比べ192,456千円減少いたしました。これは主に四半期純損失245,641千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.4%(前事業年度末は48.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では変更しておりません。今後業績予想の修正が必要と判断された場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(株)ドリコム(3793) 平成26年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,042	1,846,912
売掛金	1,482,279	1,181,961
前払費用	42,569	56,706
繰延税金資産	32,971	143,988
その他	23,902	195,090
貸倒引当金	△2,302	△197
流動資産合計	3,708,463	3,424,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,584	161,584
減価償却累計額	△28,583	△46,036
建物(純額)	133,000	115,548
工具、器具及び備品	53,168	55,591
減価償却累計額	△38,187	△43,960
工具、器具及び備品(純額)	14,980	11,630
有形固定資産合計	147,981	127,179
無形固定資産		
ソフトウェア	270,065	304,990
ソフトウェア仮勘定	56,812	316,230
その他	897	755
無形固定資産合計	327,775	621,975
投資その他の資産		
敷金	146,040	146,040
繰延税金資産	213,169	261,540
その他	50	60,525
投資その他の資産合計	359,260	468,106
固定資産合計	835,016	1,217,261
資産合計	4,543,480	4,641,724

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,924	213,960
短期借入金	84,500	100,000
1年内返済予定の長期借入金	363,316	435,696
1年内償還予定の社債	—	250,000
未払金	1,007,463	858,259
未払法人税等	93,768	3,391
賞与引当金	24,080	5,390
その他	63,242	66,160
流動負債合計	1,835,293	1,932,857
固定負債		
社債	—	250,000
長期借入金	323,375	299,308
資産除去債務	34,455	34,839
その他	86,935	53,755
固定負債合計	444,765	637,902
負債合計	2,280,059	2,570,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,062	1,115,941
資本剰余金	1,325,041	1,356,921
利益剰余金	△63,940	△309,582
自己株式	△149,968	△149,968
株主資本合計	2,195,195	2,013,312
新株予約権	68,226	57,652
純資産合計	2,263,421	2,070,964
負債純資産合計	4,543,480	4,641,724

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,342,931	5,260,665
売上原価	4,071,883	3,999,674
売上総利益	2,271,048	1,260,990
販売費及び一般管理費	1,902,088	1,642,898
営業利益又は営業損失(△)	368,959	△381,907
営業外収益		
受取分配金	—	1,703
業務受託料	3,300	399
その他	1,410	763
営業外収益合計	4,710	2,866
営業外費用		
支払利息	9,732	11,228
その他	394	6,872
営業外費用合計	10,126	18,100
経常利益又は経常損失(△)	363,542	△397,141
特別利益		
事業譲渡益	10,417	—
特別利益合計	10,417	—
特別損失		
関係会社整理損	153,637	—
解約違約金	—	6,000
その他	160	—
特別損失合計	153,797	6,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	220,162	△403,141
法人税、住民税及び事業税	239,141	1,889
法人税等調整額	△134,314	△159,389
法人税等合計	104,827	△157,499
四半期純利益又は四半期純損失(△)	115,335	△245,641

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(株)ドリコム(3793) 平成26年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	エンタメウェブ	マーケティング ソリューション	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	5,764,001	578,930	6,342,931	—	6,342,931
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	36,772	36,772	△36,772	—
計	5,764,001	615,702	6,379,703	△36,772	6,342,931
セグメント利益又は損 失(△)	493,853	△124,894	368,959	—	368,959

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	エンタメウェブ	マーケティング ソリューション	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	4,843,536	417,128	5,260,665	—	5,260,665
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	8,769	8,769	△8,769	—
計	4,843,536	425,898	5,269,434	△8,769	5,260,665
セグメント損失(△)	△203,653	△178,253	△381,907	—	△381,907

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

(株)ドリコム(3793) 平成26年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

1. ストック・オプションの発行について

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会で決議し、平成25年6月26日開催の当社第12期定時株主総会において承認可決されました「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」に基づき、平成26年1月30日開催の取締役会において、当社従業員に対して、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受けるものの募集をすること等につき決議いたしました。

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 新株予約権の割当日 | 平成26年1月31日 |
| (2) 新株予約権の募集対象者 | 当社の執行役員1名、従業員11名 |
| (3) 新株予約権の総数 | 925個 |
- 上記総数は、割当予定数であり、割当予定数に対する申込の総数が上記の総数に達しない場合など、割当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。
- | | |
|--------------------------|------------------------------|
| (4) 新株予約権の払込金額 | 金銭の払い込みを要しないものとする。 |
| (5) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 普通株式 925株 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成31年1月31日から平成36年1月30日までとする。 |

なお、上記ストック・オプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に基づき、第4四半期会計期間より費用計上をいたします。

2. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付をもって当社定款の一部を変更し、株式分割を実施する予定であります。

- (1) 株式分割の目的
- 全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものです。
- (2) 株式分割の概要
- ①分割の方法
- 平成26年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割する予定であります。
- ②発行可能株式総数の増加
- 平成26年4月1日付をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を21,542,400株増加させ、21,760,000株とする予定であります。
- (3) 株式分割の時期
- 平成26年4月1日を効力発生日とする予定であります。
- (4) 単元株制度の採用
- 平成26年4月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とする予定であります。

なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
1株あたり四半期純利益金額	8円50銭	1株あたり四半期純損失金(△)	△17円91銭
潜在株式調整後1株あたり 四半期純利益金額	8円43銭	潜在株式調整後1株あたり 四半期純利益金額	—

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失金額であるため記載しておりません。